

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。ただし取得価額30万円未満の資産については少額減価償却を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、予算書に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式（免税）

3. 会計方針の変更

平成26年度より公益法人20年会計基準を適用している。

経費の配賦は、直接対応及び従事割合に基づき適正に配賦している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定額貯金	3,200,000	3,071	0	3,203,071
定期預金	9,951	4	0	9,955
小 計	3,209,951	3,075	0	3,213,026
特 定 資 産				
退職給付引当資産	0	300,037	0	300,037
小 計	0	300,037	0	300,037
合 計	0	300,037	0	300,037

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基 本 財 産				
定額貯金	3,203,071	(-)	(3,203,071)	(0)
定期預金	9,955	(-)	(9,955)	(0)
小 計	3,213,026	(-)	(3,213,026)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	300,037	(-)	(300,037)	(300,000)
小 計	300,037	-	(300,037)	(300,000)
合 計	300,037	-	(300,037)	(300,000)

6. 担保に提供している資産

なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金			
正会員費	60,000	0	60,000
賛助会員費	0	0	0
補助金	200,000	0	200,000
合計		0	260,000

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
県医療技術者研修 会等補助金	石川県	140,000	0	0	140,000	
高度専門医療人材 養成補助金	石川県	0	200,000	0	200,000	未収金
地域活動補助金	日本作業療法士 会	20,000	0	20,000	0	
生活行為向上研修 会補助金	日本作業療法士 会	100,000	0	100,000	0	
受託事業補助金	石川県	300,000	100,000	0	400,000	
受託事業補助金	金沢市	0	75,000	0	75,000	

東海北陸学会実施補助金	石川県	0	350,000	0	350,000	
東海北陸学会実施補助金	金沢市	0	170,000	0	170,000	
協会創設50周年事業助成金	日本作業療法士会	0	699,936	0	699,936	
合計		560,000	1,594,936	120,000	2,034,936	

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

内容	金額
※経常収益への振替額 目的使用による振替額	0
合計	0

1 2. 関連当事者との取引内容

なし

1 3. 重要な後発事象

なし